

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第49期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社放電精密加工研究所
【英訳名】	HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二村 勝彦
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大村 亮
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市飯山3110番地
【電話番号】	046(250)3951
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大村 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
売上高 (千円)	9,491,564	9,740,072	9,629,286	10,126,105	9,627,735
経常利益 (千円)	668,336	739,681	802,488	710,673	252,865
当期純利益 (千円)	277,933	324,367	326,830	271,787	92,757
純資産額 (千円)	5,741,499	5,986,703	6,153,247	6,188,926	6,179,925
総資産額 (千円)	11,036,985	11,852,139	11,882,754	12,183,069	13,274,443
1株当たり純資産額 (円)	791.95	824.52	853.29	857.29	853.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.67	44.72	45.06	37.69	12.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	36.49	44.54	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.02	50.51	51.78	50.74	46.38
自己資本利益率 (%)	4.94	5.53	5.38	4.40	1.50
株価収益率 (倍)	37.64	23.26	12.21	16.18	39.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,812	1,354,936	1,203,551	981,607	212,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,583	1,140,801	1,393,334	748,590	1,603,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,776	78,051	148,489	45,794	1,188,465
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	452,081	744,267	405,995	695,962	492,761
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	359 [95]	377 [99]	389 [104]	421 [132]	444 [141]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
売上高 (千円)	9,017,244	9,244,221	9,164,215	9,714,073	9,354,261
経常利益 (千円)	580,655	612,087	720,839	736,763	230,974
当期純利益 (千円)	229,054	232,799	265,885	300,241	32,885
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	5,747,568	5,874,390	5,954,380	6,114,021	6,036,855
総資産額 (千円)	10,601,771	11,325,222	11,361,698	11,776,518	12,923,391
1株当たり純資産額 (円)	792.79	809.06	825.71	846.90	833.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.91	32.10	36.66	41.64	4.56
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	29.77	31.97	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.21	51.87	52.41	51.86	46.53
自己資本利益率 (%)	4.05	4.01	4.50	4.98	0.54
株価収益率 (倍)	46.14	32.40	15.00	14.65	112.72
配当性向 (%)	50.15	46.74	40.92	48.04	153.51
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	327 [86]	344 [93]	353 [99]	373 [128]	411 [136]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
昭和38年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和40年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和44年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和45年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設、アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
昭和48年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
昭和55年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設、航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
昭和56年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメタルコーティング業務を開始。
昭和59年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和60年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
昭和61年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立（金属プレス用金型の製造販売、現連結子会社）。
昭和62年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社（現トステム株式会社）との合弁会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を設立、アルミ押出用金型の製造を開始。
昭和63年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
平成2年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設、放電加工の受託業務を開始。
平成2年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設（平成5年山武郡へ移転）、放電加工の受託業務を開始。
平成6年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
平成9年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転、サーメタルコーティング業務を拡充。
平成10年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門（メカトロ事業部）を飯山事業所から移転。
平成10年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設、溶射、溶接業務を拡充。
平成11年10月	日本証券業協会（現大阪証券取引所）へ株式店頭登録。
平成12年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
平成13年10月	成田事業所に表面処理工場を新設、サーメタルコーティング業務を拡充。
平成13年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管、これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
平成14年11月	名古屋事業所に加工センターを新設、プレス部品加工業務を拡充。
平成15年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
平成17年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
平成17年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。
平成19年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.（現連結子会社）を設立、プレス部品の受託加工を開始。
平成19年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
平成21年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。

（注）平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（株式会社放電精密加工研究所）、子会社2社及び関連会社2社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	株ミヤギ KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.
表面処理	航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理 (サーメテルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司 HSKT CO.,LTD.

当社が開発いたしましたクロム規制（ELV、RoHS等）に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤である製品名：ゼックコートZEC-888であります。

(1)放電加工

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

(2)金型

当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

(3)表面処理

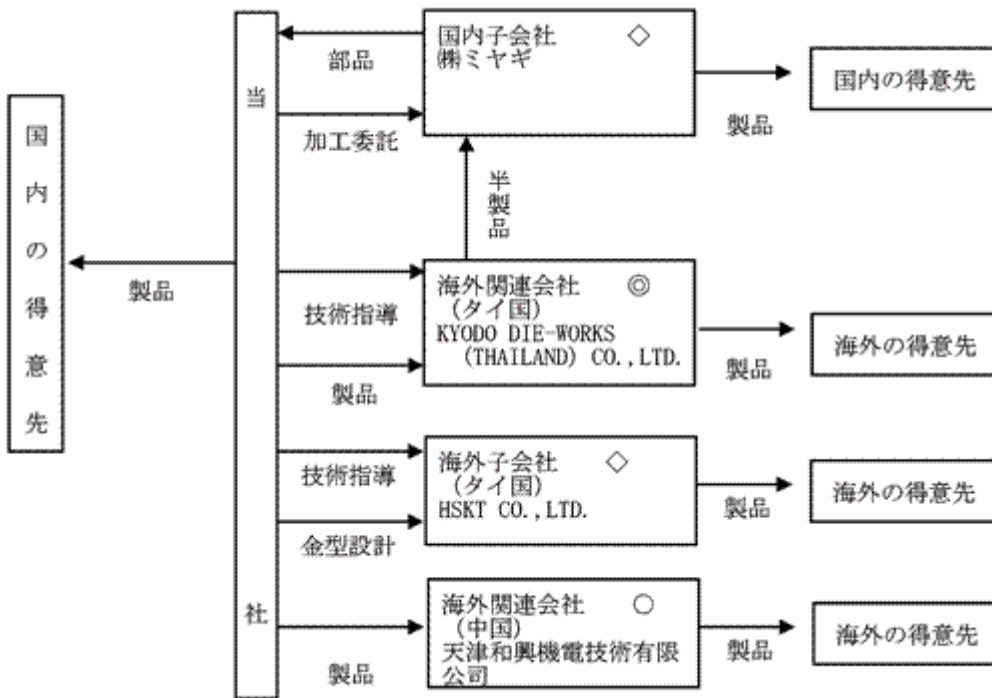
米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製作・販売を行っております。

(4)機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、および当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

連結子会社 関連会社で持分法適用会社

関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミヤギ	横浜市 都筑区	千円 95,800	金型	100	・当社放電加工及び金型の外注先及び受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社所有の建物を賃貸 ・当社役員の兼任2名 ・当社従業員の出向3名
(連結子会社) HSKT CO.,LTD.	タイ国 Bangkok	千タイパーツ 11,000	機械装置等	100	・当社金型の外注先及び受注先 ・当社役員の兼任1名 ・当社従業員の出向1名 ・資金援助あり
(持分法適用関連会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイパーツ 20,000	金型	50	・金型の受注先 ・当社より外部借入に対する債務保証 ・当社役員の兼任3名 ・当社従業員の出向5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ミヤギは、特定子会社に該当しております。

3. 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えるものはないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. HSKT CO.,LTD.(タイ国)は、平成21年12月25日の臨時取締役会において解散の決議を致しました。なお、同社は現在清算手続きを行っております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放電加工	245 (48)
金型	119 (53)
表面処理	32 (20)
機械装置等	23 (15)
全社(共通)	25 (5)
合計	444 (141)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411(136)	36.2	10.5	5,330,971

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から関係会社への出向者8名を除いております。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 提出会社の従業員数が当連結会計年度において38名増加しております。主な理由は、放電加工セグメントにおいて岡山事業所新築による対応のための増員を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部景気の持ち直しがみられたものの、なお自立性は弱く、また雇用情勢の悪化懸念や海外経済の下振れ懸念など景気悪化のリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、各セグメントの主要製品が需要低迷の影響を受け受注が減少し、特に第3四半期以降は、一部の製品については一時的な受注の増加があったものの、非常に厳しい収益状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、全グループを挙げて生産性の向上、原価低減、経費削減に注力してまいりましたが、減収による利益の減少や岡山事業所の新設に伴う固定費増加分を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,627百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は294百万円（同62.3%減）、経常利益は252百万円（同64.4%減）となりました。当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴うたな卸資産評価損55百万円を特別損失に計上したことなどから、92百万円（同65.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工

各種金属製品の受託加工は、景気低迷の影響を受け、自動車、医療機器関連等の受注が減少いたしました。また、第2四半期までほぼ順調に推移しておりました産業用ガスタービン部品加工においても、第3四半期以降に景気低迷の影響が出始め、受注が減少いたしました。

その結果、放電加工全体では減収となり、売上高は4,541百万円（同8.5%減）、営業利益は527百万円（同43.4%減）となりました。

金型

アルミ押出用金型は、第3四半期末以降において、取引先の金型入れ替え等により受注が予想以上に増加しましたが、第3四半期までの低迷が影響し、自動車関連の不況と合わせ売上は減少いたしました。また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型においても、内外の自動車生産台数の大幅な落ち込みにより売上は減少いたしました。

その結果、金型全体では減収となり、売上高は2,553百万円（同19.0%減）、営業利益は390百万円（同29.4%減）となりました。

表面処理

航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理は、景気低迷の影響を受け売上が減少いたしました。また、クロムフリー塗料においては、前連結会計年度並みで推移いたしました。

その結果、表面処理全体では減収となり、売上高1,168百万円（同17.7%減）、営業損失62百万円（前年同期は170百万円の営業利益）となりました。

機械装置等

自社プレス機による受託加工は、自動車生産台数減少の影響を受け、自動車部品加工の受注が減少いたしました。しかし、機械装置では、電解加工機とプレス機械において売上が増加いたしました。

その結果、機械装置等全体では増収となり、売上高1,364百万円（同131.5%増）、営業利益74百万円（前年同期は126百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、492百万円となりました。その主な内訳は、営業活動による資金の増加212百万円、投資活動による資金の減少1,603百万円、財務活動による資金の増加1,188百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、212百万円（前連結会計年度比78.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益175百万円、減価償却費636百万円、売上債権の増加額236百万円、未払消費税等の減少額105百万円、法人税等の支払額325百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,603百万円（同114.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,607百万円、無形固定資産の売却による収入17百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,188百万円（前年同期に得られた資金は、45百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加額（純額）651百万円、長期借入金の増加額（純額）684百万円、配当金の支払額144百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	4,478,768	90.2
金型(千円)	2,519,472	81.1
表面処理(千円)	1,156,014	82.8
機械装置等(千円)	1,344,839	227.9
合計(千円)	9,499,095	94.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工	4,432,424	89.3	374,655	77.5
金型	2,643,713	83.5	248,019	157.0
表面処理	1,156,154	83.8	50,802	80.4
機械装置等	1,312,204	142.9	594,116	91.9
合計	9,544,497	91.7	1,267,592	93.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
放電加工(千円)	4,541,203	91.5
金型(千円)	2,553,714	81.0
表面処理(千円)	1,168,554	82.3
機械装置等(千円)	1,364,262	231.5
合計(千円)	9,627,735	95.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	4,041,948	39.9	4,672,182	48.5
トステム株式会社	890,245	8.8	869,199	9.0
日本碍子株式会社	946,272	9.3	601,197	6.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、主力製品でありますガスタービン関連が一時的に低迷することから、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社グループでは「特化技術の拡大」を基本にお客様の発展に貢献すべく、以下の課題に対処していく所存でございます。

放電加工は、各種金属製品の受託加工におきましては、放電加工をコア技術としてその前後工程の取り込みを強化するとともに、表面処理との特化技術の融合を図り、業容の拡大に努めてまいります。

また、産業用ガスタービン部品加工におきましては、お客様と一体となってコスト削減を図り、品質・価格・納期・技術等さらなる競争力の強化を進め、業容の拡大を図ってまいります。

金型は、アルミ押出用金型におきましては、製造自動化ラインのさらなる改良を進め、コストダウンを図るとともに、従来の住宅向けアルミサッシ以外の分野への展開を進め、売上の拡大を図ってまいります。

また、自動車排気ガス浄化用セラミックスハニカム押出用金型におきましては、新規アイテムの受注に努めてまいります。

表面処理は、航空機エンジン部品・産業用ガスタービン部品・自動車部品等の表面処理におきましては、産業用ガスタービン翼塗装の自動化ならびに自動車部品（DPF関連）の塗装の自動化を進め、生産性の向上や品質の向上を図ってまいります。

また、クロムフリー塗料におきましては、三価から完全クロムフリーへの移行には今しばらく時間がかかると思われませんが、施工業者の拡大や海外への展開を図り、塗料販売の拡大につなげてまいります。

機械装置等は、機械装置におきましては、プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス等の製品の拡販を進める一方で、さらなる原価低減に向けた諸施策を実施し、利益率の向上を図ってまいります。

また、自社プレス機による受託加工におきましては、ワンショット成形をはじめとする新しい工法の提案を行い、新たな量産部品加工の受注に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の63.8%が三菱重工業(株)、トステム(株)、日本碍子(株)の主要得意先3社で占められております。三菱重工業(株)からは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工ならびに表面処理の業務、トステム(株)からは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型、日本碍子(株)からは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業株式会社	4,041,948	39.9	4,672,182	48.5
トステム株式会社	890,245	8.8	869,199	9.0
日本碍子株式会社	946,272	9.3	601,197	6.2

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償などにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)米国SERMATECH INTERNATIONAL INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のSERMATECH INTERNATIONAL INC.(現PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.)とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到に甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に4箇所、愛知県に2箇所、岐阜県、兵庫県、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保障はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC. 三菱重工業(株)	米国 日本	サーメテルコーティングについての技術提携	昭和56年1月1日から 昭和58年11月21日以降 5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380コーティングについての技術提携	昭和59年10月17日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーメテル5380DPコーティングについての技術提携	平成2年9月19日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	メトボンド溶接についての技術提携	平成4年11月4日から 5年間を初回期間とし、 以降5年間の期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマロンコーティングについての技術提携	平成7年11月22日から 平成22年9月30日まで
(株)放電精密加工研究所 (当社)	SERMATECH INTERNATIONAL INC.	米国	サーマガードコーティングについての技術提携	平成13年1月1日から 3年間の期間ごとに自動更新

(注) 1. サーメテルコーティング及びメトボンド溶接につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

2. SERMATECH INTERNATIONAL INC. は平成21年7月にPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC. に買収されておりますが、契約は継続されることを確認しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、各事業部により技術内容が異なることから、全社統括的な研究開発部門は設置しておらず、各事業部において研究開発活動を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は107百万円（売上高比1.1%）で、主な研究開発は下記のとおりであります。

（表面処理）

亜鉛めっき表面のクロムフリー黒色化成処理液の開発

六価クロム及び三価クロムも使用しない完全クロムフリー黒色化成処理液を開発し、平成20年9月に特許出願いたしました。本件は、処理液の中に浸漬するだけで、亜鉛めっき被膜の表層を化学変化させ、黒色度が高く均一な色調が得られます。従来の完全クロムフリー塗料ZEC-888と組み合わせる事により、安価で高い防錆性能を実現することが可能となりました。

この亜鉛めっき表面のクロムフリー黒色化成処理液に係る研究開発費は60百万円であります。

（機械装置等）

直動式デジタルサーボプレス機 ZENFormerの高精度化の開発

当社が開発いたしました直動式デジタルサーボプレス機（商品名：ZENFormer）の平行制御技術をソフトウェアの開発により、さらに加工精度を向上することができました。

この直動式デジタルサーボプレス機の高精度化に係る研究開発費は36百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、より重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは主要製品が景気低迷の影響を受け受注が減少したことから、全グループを挙げて生産性の向上、原価低減、経費削減に注力してまいりましたが、減収による利益の減少や岡山事業所の新設に伴う固定費増加分をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,627百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は294百万円（同62.3%減）、経常利益は252百万円（同64.4%減）、また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用に伴うたな卸資産評価損55百万円を特別損失に計上したことなどから当期純利益は92百万円（同65.9%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の分析

(放電加工)

放電加工は、景気低迷の影響を受け、自動車、医療機器関連等の受注が減少いたしました。また、第2四半期までほぼ順調に推移してまいりました産業用ガスタービン部品加工が、第3四半期以降に景気低迷の影響が始め、受注量が減少したことから、放電加工全体では減収となりました。営業利益は、岡山事業所の新設に伴う人員の増加及び償却費等の固定費増加により減益となりました。

その結果、売上高は4,541百万円（同8.5%減）、営業利益は527百万円（同43.4%減）となりました。

(金型)

金型の主力製品でありますアルミ押出用金型は、第3四半期末以降において、取引先の金型入れ替え等により受注が予想以上に増加しましたが、第3四半期までの低迷が影響し、自動車関連の低迷と合わせて売上が減少いたしました。また、もう一つの主力製品であります自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型も、内外の自動車生産台数の大幅な減少により、減収を余儀なくされました。

その結果、売上高は2,553百万円（同19.0%減）、営業利益は390百万円（同29.4%減）となりました。

(表面処理)

表面処理は、自動車関連及び航空機エンジン部品関連が景気低迷の影響を受け、減収となりました。営業損益は、減収に加えて、設備投資等のコスト増加も影響し、表面処理全体では大幅な減益となりました。

その結果、売上高1,168百万円（同17.7%減）、営業損失62百万円（前年同期は170百万円の営業利益）となりました。

(機械装置等)

部品加工では、自動車生産台数減少の影響を受け、自動車部品加工の受注数量が減少し、売上高は減少しましたが、機械装置では、電解加工機とプレス機械の売上により増収となりました。

その結果、売上高1,364百万円（同131.5%増）、営業利益74百万円（前年同期は126百万円の営業損失）となりました。

営業外損益

営業外収益は63百万円（同164.4%増）、営業外費用は104百万円（同11.9%増）となっております。営業外収益の増加の主な要因は、持分法による投資利益の増加であります。

特別損益

特別利益は24百万円（同21.0%減）、特別損失は101百万円（同55.7%減）となっております。特別損失の減少の主な要因は、固定資産売却損、固定資産除却損、工場移転費用の減少であります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は92百万円（同65.9%減）と前連結会計年度に比べ179百万円減少いたしました。なお、売上高当期純利益率は1.0%（前連結会計年度は2.7%）となっております。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」の項目にも記載いたしましたとおり、主要得意先3社で当社グループの売上高の63.8%（平成22年2月期）を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要3社以外の得意先、新規事業のクロムフリー塗料、機械装置の拡販を進め、相対的にこれら主要3社の比率を下げしていく所存であります。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、つぎつぎと事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力に推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、平成14年10月に開発に成功したプレス機械の「デジタルサーボプレスZEN Former」ならびに平成16年3月に開発に成功した完全クロムフリー塗料の「ZEC - 888」であります。両製品とも初期投資が高む等により、業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

以上のことから、売上の89.7%（平成22年2月期）を占める受託加工は今後も順調に推移する見通しですが、さらに加えて、プレス機械とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高の58.6%（平成22年2月期）を占める主要得意先3社の比率を相対的に下げることによってリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

（5）資本の財源についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにより212百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより1,188百万円を獲得したことで、工場建設等の投資活動に必要であったキャッシュ・フロー1,603百万円を調達することができました。

財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、売掛金債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施いたしました。更に拡大していく計画であります。

棚卸資産については、適正在庫量を定め余剰在庫を保持しないよう努めてまいります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、13,274百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産54百万円増加、岡山事業所新設による建物及び機械装置等の増加により有形固定資産が1,072百万円増加した一方で、無形固定資産が54百万円減少したことによるものであります。なお、純資産は、評価・換算差額等の増加26百万円、新株予約権の増加16百万円、剰余金の配当144百万円等により利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末より9百万円減少して6,179百万円となり、自己資本比率は4.4ポイント減少して46.4%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、産業用ガスタービン部品加工の増産に対応する為の建物及び設備を中心に1,713百万円の投資を行っております。

放電加工においては、産業用ガスタービン部品加工の増産対応するための建物及び設備を中心とした1,066百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に35百万円の設備投資を行っております。

表面処理につきましては、産業用ガスタービン部品加工の増産対応するための建物及び設備を中心に583百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、自動車部品の量産化に対応するためのプレス機を中心として17百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	246,751	68,005	62,659 (4,495.00)	15,538	392,954	62 [39]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備	128,566	35,179	871,227 (7,304.40)	8,767	1,043,740	33 [6]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	825,941	386,295	635,347 (10,097.72)	30,462	1,592,051	75 [24]
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備	228,730	34,406	204,165 (6,284.33)	44,595	511,897	93 [17]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工	放電加工設備 表面処理設備	852,243	679,222	391,614 (22,907.80)	56,479	1,979,560	48 [6]
成田事業所 (千葉県山武郡横芝光町)	放電加工 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	114,404	120,711	381,640 (8,000.00)	28,056	644,813	23 [4]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	表面処理	表面処理設備	57,043	31,963	172,132 (1,952.62)	7,094	554,228	24 [14]
横浜事業所 (横浜市都筑区)	機械装置等	生産設備	11,770	180,440	-	28,983	221,194	23 [15]
岐阜事業所 (岐阜県海津市)	表面処理	生産設備	101,938	61,777	57,141 (955.13)	4,357	225,214	8 [6]
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	統括業務施設 賃貸設備	117,208	6,518	35,978 (2,311.72)	13,311	173,016	22 [5]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	71,069
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	放電加工	放電加工設備(リース)	41,774
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	放電加工 金型 表面処理	金型製造設備(リース)	36,661
神戸事業所 (神戸市西区)	放電加工	放電加工設備(リース)	69,060
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工	放電加工設備(リース)	21,228
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム(リース)	15,652

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ミヤギ	若狭工場 (福井県三方上中郡 若狭町)	金型	金型製造設備	20,992	5,850	90,379 (6,790.38)	995	118,217	25 [3]
(株)ミヤギ	坂下工場 (愛知県春日井市)	金型	金型治具 製造設備	-	-	-	-	-	1 [-]
(株)ミヤギ	本社 (横浜市都筑区)	全社統括業 務	統括業務施設	164	-	-	48	212	7 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HSKT.CO., LTD.	バンコク工場 (タイ国バンコク)	機械装置等	プレス部品生 産設備	946	4,751	-	3,304	9,002	0 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び、リース資産であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,952	1,952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,200	195,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,200	同左
新株予約権の行使の期間	自平成22年10月3日 至平成26年10月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,200 資本組入額 44,100	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役または従業員、ならびに当社関係会社の取締役の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、転籍、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月1日 (注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	19	4	-	2,214	2,260	-
所有株式数(単元)	-	10,407	542	19,375	676	-	43,069	74,069	900
所有株式数の割合(%)	-	14.05	0.73	26.16	0.91	-	58.15	100.00	-

(注) 自己株式196,600株は、「個人その他」に1,966単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	489	6.60
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	470	6.35
二村 勝彦	神奈川県厚木市	408	5.51
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	369	4.98
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	350	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2-56	180	2.42
有限会社細江産業	岐阜県下呂市瀬戸147	134	1.80
計	-	3,733	50.40

(注) 1. 当社所有の自己株式196千株(2.65%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,210,300	72,103	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,407,800	-	-
総株主の議決権	-	72,103	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	196,600	-	196,600	2.65
計	-	196,600	-	196,600	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成20年9月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションの実施を目的として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年5月27日の定時株主総会の特別決議に基づき、同年9月17日の取締役会決議において具体的な内容が決議されたものであります。

決議年月日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、当社が合併等を行う場合、その他行使価額の調整が必要な場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	196,600	-	196,600	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末（年一回）に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり7円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、153.5%となりました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	50	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,630	1,540	1,076	1,042	777
最低(円)	975	988	500	500	491

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	673	655	625	631	547	520
最低(円)	610	602	531	530	506	491

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		二村 昭二	昭和2年11月19日生	昭和36年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和61年9月 ㈱ミヤギ代表取締役社長就任 昭和62年9月 KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役就任(現任) 昭和63年12月 (有)善代表取締役社長就任(現任) 平成3年11月 ㈱ミヤギ代表取締役会長就任 平成9年11月 ㈱ミヤギ取締役会長就任(現任) 平成17年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	470
代表取締役 社長		二村 勝彦	昭和19年9月7日生	昭和38年4月 岐阜県山林事業所入所 昭和40年12月 当社入社 平成3年9月 金型事業部(現押出金型事業部)所長 平成4年8月 KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役工場長就任 平成7年9月 管理部長 平成7年11月 当社取締役就任 管理部長 平成12年4月 経営統括部長 平成13年3月 企画部長兼社長室長 平成14年5月 管理部長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年5月 代表取締役社長就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	343
専務取締 役		浅井 金信	昭和23年2月18日生	昭和43年9月 玉造鋼業㈱入社 昭和50年9月 正知㈱入社 昭和51年1月 当社入社 平成9年9月 原動機事業部長 平成12年5月 取締役就任 原動機事業部長 平成15年3月 原動機・航空トリボ事業部長 平成15年5月 常務取締役就任 平成17年5月 専務取締役就任(現任) 平成20年3月 原動機事業部長	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	15
常務取締 役	MPソ リユー ション関 東事業部 長	能條 日出人	昭和26年1月18日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年9月 押出金型事業部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任) MPソリューション関東事業部長(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	15
常務取締 役	MPソ リユー ション中 部事業部 長	工藤 紀雄	昭和28年2月8日生	昭和49年10月 富士電波電算機センター㈱入社 昭和57年4月 日鉄鉱業㈱入社 平成元年3月 京北ビジネス㈱入社 平成9年9月 当社入社 平成18年3月 航空トリボ事業部長 平成18年5月 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 平成20年3月 MPソリューション中部事業部長(現任) 平成20年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	有路 富夫	昭和26年8月15日生	昭和46年4月 不二サッシ工業(株)入社 昭和54年9月 当社入社 平成12年3月 第一放電加工事業部長 平成18年5月 取締役就任(現任) 平成20年3月 M Pソリューション関東事業部長 平成21年5月 総務部長(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	4
取締役	経理部長	大村 亮	昭和27年9月29日生	昭和50年3月 東京マックス(株)入社 昭和60年7月 富士ゼロックス(株)入社 昭和62年1月 当社入社 平成19年3月 管理部部长 平成19年5月 取締役就任(現任) 管理部部长 平成21年5月 経理部長(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	14
取締役		塙 善光	昭和15年7月4日生	昭和44年3月 東京中小企業投資育成(株)入社 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 (株)企業育成センター専務取締役就任 平成18年6月 同社取締役就任 塙公認会計士事務所開設(現任) 平成19年5月 当社取締役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から2年間	2
常勤監査役		青木 宇市	昭和23年1月26日生	昭和46年4月 ジャバックス(株)入社 昭和62年7月 ウィンクレル商会(株)入社 平成4年7月 当社入社 平成15年4月 監査室長 平成20年1月 当社嘱託 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年5月27日開催の定時株主総会から4年間	2
監査役		高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月 公認会計士登録 公認会計士高野事務所開設(現任) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 平成15年5月 当社監査役就任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	平成19年5月24日開催の定時株主総会から4年間	12
監査役		高芝 利仁	昭和24年4月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 東京弁護士会所属 平成元年7月 高芝法律事務所所長(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から3年間	1
監査役		横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 公認会計士保森事務所入所 昭和46年4月 公認会計士登録 昭和51年8月 税理士登録 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立 代表社員就任 平成17年6月 (株)ニフコ社外監査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	平成21年5月26日開催の定時株主総会から4年間	0
計						890

- (注) 1. 代表取締役社長 二村 勝彦は、代表取締役会長 二村 昭二の長男であります。
2. 取締役 塙 善光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 高野 忠和、高芝 利仁及び横川 三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役 高芝 利仁の任期は、任期の満了の前に退任した前監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。

また同時に、経営の健全性及び透明性を高めるためには、経営監督機能の強化とコンプライアンス(法令遵守)の充実・強化が重要であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

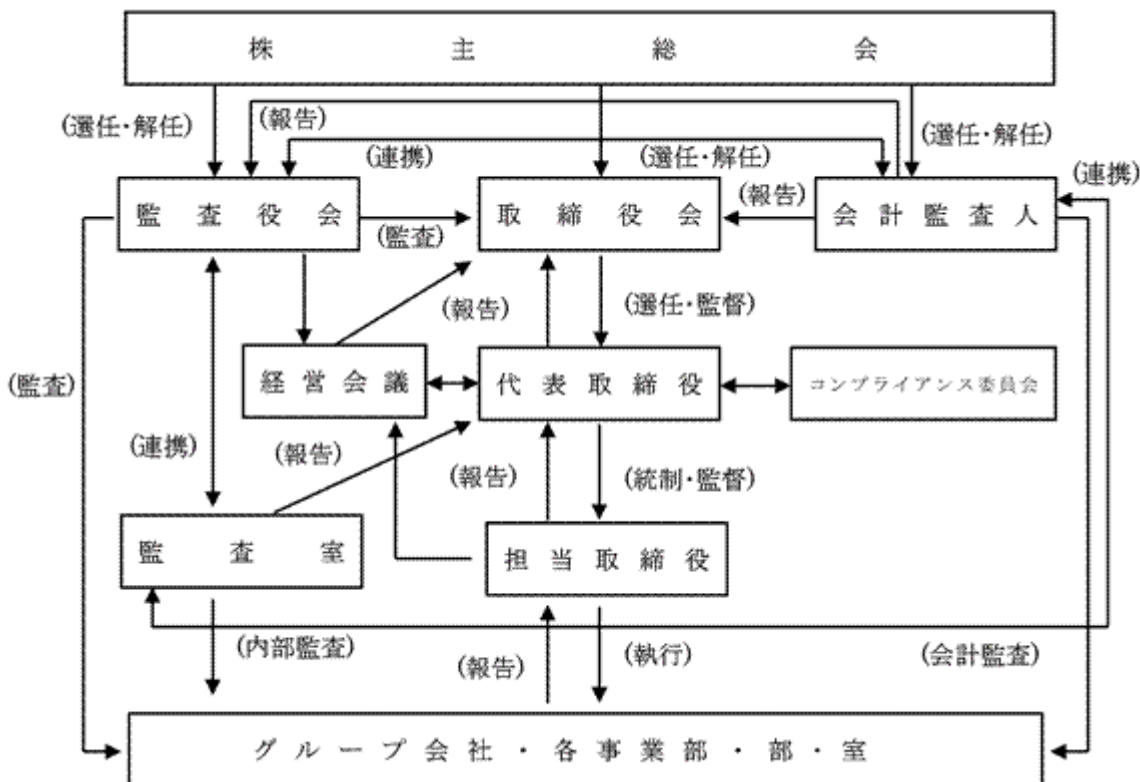
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、事業年度末現在、社外取締役1名を含む8名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、会社の重要事項についての意思決定、経営の重要な事項の報告を行うとともに取締役の業務執行を監視する機関と位置付け運営を行っております。

また、毎月開催される取締役会の他に、常務以上の取締役と監査役で原則月1回経営会議を開催して、経営の基本戦略を討議しております。

当社は監査役制度を採用しております。事業年度末現在、監査役は4名(内、社外監査役3名)で構成されており、各監査役は、取締役会並びに経営会議へ出席して意見を述べる他、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みとしております。監査役会は原則月1回開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、当社グループの企業行動憲章を定め、それを全役員に徹底させております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化及び企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施しております。

さらに、コンプライアンス上疑義のある行為を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内及び社外に設置することで体制を整えております。

内部統制につきましては、各規程の整備や業務分掌を基本とした有効な内部統制制度の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度末の監査役及び内部監査部門は、監査役4名（うち社外監査役3名）、内部監査部門（監査室）専任者1名となっております。

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査の結果は全て社長並びに被監査部門の担当取締役・事業部長・部門長、総務部長に報告されます。被監査部門長は指摘事項に対して改善報告書を作成し、事業部長、担当取締役経由で監査室長に提出され、監査室長から社長並びに総務部長に報告されます。

監査役監査は、監査役会において年間監査計画書が策定され会計監査、業務監査が遂行されております。監査結果は、監査調書並びに監査報告書として全て社長に提出され、必要とされた事項については取締役会に報告されます。

監査の連携としては、監査室、監査役は、会計監査人の期中監査、並びに期末監査の場に立会い、都度、会計監査人より内部統制や会計監査に関する報告及び説明を受けるなど相互の連携を図っております。

会計監査の状況

当社は監査法人保森会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、津倉眞（継続監査年数8年）、三枝哲（継続監査年数3年）であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役埴善光は当社の株式を2千株、社外監査役高野忠和は12千株、社外監査役高芝利仁は1千株、社外監査役横川三喜雄は4百株をそれぞれ所有しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築しております。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価及び是正を行っております。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社及びグループ会社の役員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶いたします。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、通常は社内各部門が分担してあたっておりますが、リスクが現実または現実のものとなる恐れが生じた場合、社長は、取締役総務部長をリスク管理の総責任者に任命し、各部門の担当取締役とともに迅速に適切な対応を図ることを基本としております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役10名に対して126,688千円（内社外取締役1名に対する報酬は6,259千円）、監査役5名に対して25,344千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,962	652,761
受取手形及び売掛金	7 3,119,306	7 3,356,029
たな卸資産	645,453	-
商品及び製品	-	7,562
仕掛品	-	338,708
原材料及び貯蔵品	-	186,001
繰延税金資産	164,812	157,407
その他	20,320	132,387
貸倒引当金	16,819	17,770
流動資産合計	4,759,035	4,813,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,604,416	2 4,446,298
減価償却累計額	1,550,577	1,739,597
建物及び構築物(純額)	2,053,838	2,706,701
機械装置及び運搬具	4 3,551,142	4 4,255,669
減価償却累計額	2,416,148	2,640,546
機械装置及び運搬具(純額)	1,134,993	1,615,122
土地	2 2,902,285	2 2,902,285
リース資産	-	30,759
減価償却累計額	-	2,344
リース資産(純額)	-	28,414
建設仮勘定	115,036	23,017
その他	903,647	994,942
減価償却累計額	716,943	805,102
その他(純額)	186,703	189,839
有形固定資産合計	6,392,857	7,465,381
無形固定資産		
ソフトウェア	29,229	17,746
その他	52,206	8,836
無形固定資産合計	81,435	26,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1 247,790	1 321,606
繰延税金資産	441,230	408,315
その他	1 281,619	1 259,069
貸倒引当金	20,898	19,600
投資その他の資産合計	949,741	969,390
固定資産合計	7,424,034	8,461,354

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産合計	12,183,069	13,274,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,261	893,836
短期借入金	2 1,736,162	2 2,141,050
リース債務	-	5,355
未払法人税等	185,898	1,430
賞与引当金	217,600	195,900
役員賞与引当金	11,460	-
工場移転費用引当金	40,090	5,568
事業撤退損失引当金	4,687	-
その他	637,032	622,156
流動負債合計	3,774,191	3,865,297
固定負債		
長期借入金	2 1,441,000	2 2,372,750
リース債務	-	23,059
退職給付引当金	663,978	716,614
役員退職慰労引当金	114,582	116,795
その他	391	-
固定負債合計	2,219,951	3,229,219
負債合計	5,994,143	7,094,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	766,634	766,634
利益剰余金	4,738,393	4,686,926
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,262,340	6,210,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,009	7,766
為替換算調整勘定	70,236	61,942
評価・換算差額等合計	80,245	54,176
新株予約権	6,832	23,228
純資産合計	6,188,926	6,179,925
負債純資産合計	12,183,069	13,274,443

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	10,126,105	9,627,735
売上原価	1 7,289,307	1, 6 7,495,778
売上総利益	2,836,797	2,131,956
販売費及び一般管理費		
運搬費	76,291	70,875
貸倒引当金繰入額	1,017	-
給料及び手当	783,780	754,404
賞与引当金繰入額	65,196	53,692
役員賞与引当金繰入額	11,460	-
退職給付費用	45,507	57,653
役員退職慰労引当金繰入額	13,930	12,212
株式報酬費用	4,584	11,325
旅費及び交通費	100,952	96,806
減価償却費	63,216	62,895
研究開発費	1 176,333	1 103,079
その他	714,439	614,816
販売費及び一般管理費合計	2,056,711	1,837,761
営業利益	780,085	294,194
営業外収益		
受取利息	4,835	2,603
受取配当金	2,509	1,714
賃貸収入	3,333	4,151
受取割引料	3,707	6,123
保険金収入	6,543	5,929
持分法による投資利益	-	39,342
その他	2,927	3,214
営業外収益合計	23,858	63,079
営業外費用		
支払利息	56,263	57,248
賃貸費用	5,293	5,026
債権売却損	24,495	19,756
シンジケートローン手数料	1,050	12,000
持分法による投資損失	408	-
その他	5,758	10,376
営業外費用合計	93,269	104,407
経常利益	710,673	252,865

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2 554	2 842
投資有価証券売却益	62	-
工場移転費用引当金戻入益	30,507	7,903
退職金制度変更差益	-	15,851
特別利益合計	31,124	24,597
特別損失		
固定資産売却損	3 64,725	3 26,226
固定資産除却損	4 48,420	4 19,531
役員退職慰労金	2,000	-
工場移転費用	5 40,090	-
事業撤退損失引当金繰入額	4,687	-
投資有価証券評価損	14,196	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	400
たな卸資産評価損	54,400	55,786
特別損失合計	230,120	101,944
税金等調整前当期純利益	511,677	175,518
法人税、住民税及び事業税	299,859	54,589
法人税等調整額	59,969	28,171
法人税等合計	239,890	82,761
当期純利益	271,787	92,757

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
前期末残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
前期末残高	4,592,096	4,738,393
当期変動額		
剰余金の配当	108,168	144,224
当期純利益	271,787	92,757
連結子会社増加による剰余金減少	17,322	-
当期変動額合計	146,296	51,466
当期末残高	4,738,393	4,686,926
自己株式		
前期末残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,877	131,877
株主資本合計		
前期末残高	6,116,043	6,262,340
当期変動額		
剰余金の配当	108,168	144,224
当期純利益	271,787	92,757
連結子会社増加による剰余金減少	17,322	-
当期変動額合計	146,296	51,466
当期末残高	6,262,340	6,210,873

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,254	10,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,264	17,775
当期変動額合計	39,264	17,775
当期末残高	10,009	7,766
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,948	70,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,185	8,293
当期変動額合計	78,185	8,293
当期末残高	70,236	61,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,203	80,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,449	26,069
当期変動額合計	117,449	26,069
当期末残高	80,245	54,176
新株予約権		
前期末残高	-	6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,832	16,396
当期変動額合計	6,832	16,396
当期末残高	6,832	23,228
純資産合計		
前期末残高	6,153,247	6,188,926
当期変動額		
剰余金の配当	108,168	144,224
当期純利益	271,787	92,757
連結子会社増加による剰余金減少	17,322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,617	42,466
当期変動額合計	35,679	9,000
当期末残高	6,188,926	6,179,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,677	175,518
減価償却費	² 567,757	² 636,829
退職給付引当金の増減額 (は減少)	50,960	52,636
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,905	2,212
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,810	21,700
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,328	11,460
貸倒引当金の増減額 (は減少)	4,744	346
工場移転費用引当金の増減額 (は減少)	9,583	34,521
事業撤退損失引当金の増減額 (は減少)	4,687	4,687
受取利息及び受取配当金	7,345	4,317
支払利息	56,263	57,248
投資有価証券評価損益 (は益)	14,196	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	400
株式報酬費用	6,832	16,396
為替差損益 (は益)	-	622
持分法による投資損益 (は益)	408	39,342
固定資産除却損	48,420	17,605
投資有価証券売却損益 (は益)	62	-
有形固定資産売却損益 (は益)	64,171	25,384
たな卸資産評価損	-	55,786
売上債権の増減額 (は増加)	84,289	236,354
たな卸資産の増減額 (は増加)	50,855	57,437
その他の流動資産の増減額 (は増加)	33,085	335
仕入債務の増減額 (は減少)	154,590	47,483
未払消費税等の増減額 (は減少)	74,998	105,477
その他の流動負債の増減額 (は減少)	13,225	12,119
その他	174	2,906
小計	1,250,282	581,594
利息及び配当金の受取額	20,445	13,660
利息の支払額	57,614	56,970
法人税等の支払額	231,505	325,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,607	212,560

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	90,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
投資有価証券の取得による支出	6,317	5,725
投資有価証券の売却による収入	145	-
有形固定資産の取得による支出	941,515	1,607,929
有形固定資産の売却による収入	137,337	9,995
無形固定資産の取得による支出	3,979	5,244
無形固定資産の売却による収入	-	17,500
長期前払費用の取得による支出	-	500
その他投資の取得による支出	14,758	5,995
その他投資の返還等による収入	79,958	16,781
貸付金の回収による収入	6,868	7,493
その他	6,329	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,590	1,603,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,564,162	5,163,600
短期借入金の返済による支出	3,388,000	4,512,270
長期借入れによる収入	600,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	622,200	826,000
リース債務の返済による支出	-	2,640
配当金の支払額	108,168	144,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,794	1,188,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,238	601
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,573	203,200
現金及び現金同等物の期首残高	405,995	695,962
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,393	-
現金及び現金同等物の期末残高	695,962	492,761

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 株式会社 HSKT CO.,LTD.(タイ国) 前連結会計年度において非連結子会社であったHSKT CO.,LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社 株式会社 HSKT CO.,LTD.(タイ国)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD. 同社は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の名称 天津和興機電技術有限公司(中国) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社HSKTの決算日は、連結決算日と同日であります。HSKT CO.,LTD.は決算日が12月31日であるため、同社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(八)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 ・原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は、総平均法による原価法 ・貯蔵品 総平均法による原価法 <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～11年</p>	<p>(八)たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） その他は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） ・原材料 アルミ押出用金型は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく切下げの方法） その他は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） ・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法） <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は36,769千円減少し、税金等調整前当期純利益は92,556千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントへの影響額は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） <ul style="list-style-type: none"> a 平成10年3月31日以前に取得したものの同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの同左 c 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 建物（建物附属設備を除く）以外 <ul style="list-style-type: none"> a 平成19年3月31日以前に取得したものの同左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの同左 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～11年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,993千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産を除く) <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <ul style="list-style-type: none"> リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工場移転費用引当金 当社は、来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 当社は、来期以降に見込まれる事業撤退に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工場移転費用引当金 同左</p> <p>(4)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出可能な預金であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に28,414千円計上され、またリース債務が流動負債に5,355千円、固定負債に23,059千円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は「たな卸資産」に一括して表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」は30,310千円、「仕掛品」は352,916千円、「原材料及び貯蔵品」は262,225千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">154,066千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">943,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,642,704</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">437,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">832,500</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 機械装置の連結貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">884,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,516,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	154,066千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	建物	943,108千円	土地	1,699,596	合計	2,642,704	短期借入金	437,500千円	長期借入金	395,000	合計	832,500	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	215,000千円	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	884,000	差引額	1,516,000	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,871千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,505千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">915,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,614,866</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,690,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,053,333</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,562,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">837,200</td> </tr> </table>	投資有価証券	194,871千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円	建物	915,270千円	土地	1,699,596	合計	2,614,866	短期借入金	363,208千円	長期借入金	1,690,124	合計	2,053,333	KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	175,000千円	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,562,800	差引額	837,200
投資有価証券	154,066千円																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円																																																
建物	943,108千円																																																
土地	1,699,596																																																
合計	2,642,704																																																
短期借入金	437,500千円																																																
長期借入金	395,000																																																
合計	832,500																																																
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	215,000千円																																																
当座貸越極度額	2,400,000千円																																																
借入実行残高	884,000																																																
差引額	1,516,000																																																
投資有価証券	194,871千円																																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,505千円																																																
建物	915,270千円																																																
土地	1,699,596																																																
合計	2,614,866																																																
短期借入金	363,208千円																																																
長期借入金	1,690,124																																																
合計	2,053,333																																																
KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	175,000千円																																																
当座貸越極度額	2,400,000千円																																																
借入実行残高	1,562,800																																																
差引額	837,200																																																

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)						
<p>6 .</p> <p>7 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 51,993千円</p>	<p>6 . 当社は当連結会計年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約（実行可能期間付）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="874 405 1331 533"> <tr> <td>シンジケーション方式 タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,210,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,000</td> </tr> </table> <p>7 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22,073千円</p>	シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,210,000	差引額	290,000
シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	1,210,000						
差引額	290,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 177,583千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 554千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24,535千円</p> <p>機械装置及び運搬具 367</p> <p>土地 21,663</p> <p>その他 18,159</p> <hr/> <p>合計 64,725</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15,126千円</p> <p>機械装置及び運搬具 11,408</p> <p>ソフトウェア 17,029</p> <p>その他 4,855</p> <hr/> <p>合計 48,420</p> <p>5. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額 40,090千円が含まれています。</p> <p>6.</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 107,546千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 792千円</p> <p>車両運搬具 50</p> <hr/> <p>合計 842</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 356千円</p> <p>借地権 25,870</p> <hr/> <p>合計 26,226</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,860千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,931</p> <p>その他 739</p> <hr/> <p>合計 19,531</p> <p>5.</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額 であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。</p> <p style="text-align: right;">36,769千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600	-	-	196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	108,168	15.0	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	144,224	利益剰余金	20.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	6,832
合計			-	-	-	-	6,832

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,407,800	-	-	7,407,800
自己株式				
普通株式	196,600	-	-	196,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	144,224	20.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	50,478	利益剰余金	7.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

3. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	23,228
合計			-	-	-	-	23,228

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">825,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,962</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおりません。</p>	現金及び預金勘定	825,962千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000	現金及び現金同等物	695,962	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">652,761千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,761</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	現金及び預金勘定	652,761千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000	現金及び現金同等物	492,761
現金及び預金勘定	825,962千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000												
現金及び現金同等物	695,962												
現金及び預金勘定	652,761千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	160,000												
現金及び現金同等物	492,761												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,288,682	681,982	606,700	機械装置及び運搬具	1,054,907	620,677	434,230
有形固定資産その他(工具器具備品)	95,487	42,645	52,841	有形固定資産その他(工具器具備品)	80,299	49,777	30,522
ソフトウェア	27,536	17,321	10,215	ソフトウェア	21,036	13,646	7,390
合計	1,411,707	741,949	669,757	合計	1,156,244	684,101	472,142
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211,687千円 1年超 457,811千円 合計 669,499千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 187,767千円 1年超 286,978千円 合計 474,746千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 197,024千円 減価償却費相当額 186,939千円 支払利息相当額 13,047千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 175,772千円 減価償却費相当額 163,351千円 支払利息相当額 11,621千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,703千円 1年超 -千円 合計 6,703千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7,179千円 1年超 -千円 合計 7,179千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	29,244	34,255	5,011	51,619	70,822	19,202
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,244	34,255	5,011	51,619	70,822	19,202
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	57,851	35,989	21,862	41,201	35,073	6,127
	(2) 債券	14,629	14,629	-	11,989	11,989	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	72,480	50,618	21,862	53,190	47,062	6,127
合計		101,724	84,873	16,850	104,810	117,885	13,074

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損として14,196千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
145	62	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年2月28日) 連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度(平成22年2月28日) 連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,850	8,850

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行ったものではありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	-	-	-	14,629	-	-	-	11,989
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	14,629	-	-	-	11,989

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は借入金の変動金利を固定する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。ただし、上記の複合金融商品は、余資運用のため金額が少額であることを条件に、例外的に保有しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金の一部につき支払金利を固定化する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、市場リスクは有しておりません。複合金融商品は、価格変動リスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて管理部企画・経理グループにて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で事前に承認された財務政策に基づいて経理部企画・経理グループにて行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

保有している複合金融商品については、元本相当額及び評価損益相当額が僅少であり重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度（総合設立型厚生年金基金制度）を設けるとともに退職給付信託を設定しております。なお、国内の連結子会社は、適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,154,198	1,082,045
(2) 年金資産(千円)	300,625	380,996
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	853,572	701,049
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	189,594	15,565
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	663,978	716,614

(注) 1. 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び国内連結子会社の年金資産は、上記年金資産に含まれておりません。なお、人員比により算出した当社及び国内連結子会社の前連結会計年度の年金資産は2,009,618千円であり、当連結会計年度の年金資産は2,515,916千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	130,707	137,238
(1) 勤務費用(千円)	109,064	91,155
(2) 利息費用(千円)	19,932	21,270
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,711	24,813

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金及び確定拠出年金制度への拠出額は、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度では2,196千円、当連結会計年度では1,646千円の割増退職金を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	- %	- %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,177千円
販売費及び一般管理費	4,654千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数(注)	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日(平成20年10月2日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	195,200
失効	-
権利確定	-
未確定残	195,200
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	168

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	33.31%
予想残存期間(注)2.	4年0ヶ月
予想配当(注)3.	15円/株
無リスク利率(注)4.	1.032%

(注)1. 4年間(平成16年10月2日から平成20年10月2日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分な蓄積データがなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	5,070千円
販売費及び一般管理費	11,325千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社社外取締役 1名 当社関係会社取締役 2名 当社従業員 94名
ストック・オプション数（注）	普通株式 195,200株
付与日	平成20年10月2日
権利確定条件	付与日（平成20年10月2日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年10月2日から 平成22年10月2日まで
権利行使期間	平成22年10月3日から 平成26年10月2日まで

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	195,200
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	195,200
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	882
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	168

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,017</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">396,552</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,952</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">25,917</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,193</td></tr> <tr><td>工場移転費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,276</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,357</td></tr> <tr><td>事業撤退損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,441</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,841</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,872</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,004</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,548</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,043</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,812</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">441,230</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.26%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.71%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.19%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の未認識差異</td><td style="text-align: right;">1.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.88%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,019	賞与引当金損金算入限度超過額	93,017	退職給付引当金損金算入限度超過額	396,552	未払費用損金不算入額	10,204	未払事業税損金不算入額	15,952	たな卸資産評価減	25,917	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	14,193	工場移転費用損金不算入額	16,276	減損損失	37,357	事業撤退損失損金不算入額	1,903	投資有価証券評価損	9,441	その他有価証券評価差額金	6,841	海外子会社の繰越欠損金	13,456	その他	9,872	小計	658,004	評価性引当額	13,456	繰延税金資産合計	644,548	退職給付信託設定益	38,506	繰延税金負債合計	38,506	繰延税金資産の純額	606,043	流動資産 繰延税金資産	164,812	固定資産 繰延税金資産	441,230	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%	住民税均等割	2.19%	持分法投資損益	0.03%	子会社欠損金の未認識差異	1.61%	その他	1.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">61,769</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,727</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,545</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,643</td></tr> <tr><td>工場移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">418,271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613,683</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,147</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,722</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,407</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">408,315</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.45%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">9.10%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3.79%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の未認識差異</td><td style="text-align: right;">2.86%</td></tr> <tr><td>過年度税効果修正</td><td style="text-align: right;">4.64%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.65%</td></tr> <tr><td>留保利益に対する税効果認識</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.15%</td></tr> </table>	たな卸資産	61,769	投資有価証券	5,763	貸倒引当金	4,727	賞与引当金	79,545	未払費用	14,643	工場移転費用引当金	2,260	退職給付引当金	418,271	役員退職慰労引当金	13,781	その他	12,920	繰延税金資産合計	613,683	未収事業税	4,147	退職給付信託設定益	38,506	その他有価証券評価差額金	5,308	繰延税金負債合計	47,961	繰延税金資産の純額	565,722	流動資産 繰延税金資産	157,407	固定資産 繰延税金資産	408,315	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	住民税均等割	6.45%	持分法投資損益	9.10%	株式報酬費用	3.79%	子会社欠損金の未認識差異	2.86%	過年度税効果修正	4.64%	税率差異	0.65%	留保利益に対する税効果認識	2.36%	その他	2.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15%
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,019																																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	93,017																																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	396,552																																																																																																																										
未払費用損金不算入額	10,204																																																																																																																										
未払事業税損金不算入額	15,952																																																																																																																										
たな卸資産評価減	25,917																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	14,193																																																																																																																										
工場移転費用損金不算入額	16,276																																																																																																																										
減損損失	37,357																																																																																																																										
事業撤退損失損金不算入額	1,903																																																																																																																										
投資有価証券評価損	9,441																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,841																																																																																																																										
海外子会社の繰越欠損金	13,456																																																																																																																										
その他	9,872																																																																																																																										
小計	658,004																																																																																																																										
評価性引当額	13,456																																																																																																																										
繰延税金資産合計	644,548																																																																																																																										
退職給付信託設定益	38,506																																																																																																																										
繰延税金負債合計	38,506																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	606,043																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	164,812																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	441,230																																																																																																																										
法定実効税率	40.60%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71%																																																																																																																										
住民税均等割	2.19%																																																																																																																										
持分法投資損益	0.03%																																																																																																																										
子会社欠損金の未認識差異	1.61%																																																																																																																										
その他	1.00%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.88%																																																																																																																										
たな卸資産	61,769																																																																																																																										
投資有価証券	5,763																																																																																																																										
貸倒引当金	4,727																																																																																																																										
賞与引当金	79,545																																																																																																																										
未払費用	14,643																																																																																																																										
工場移転費用引当金	2,260																																																																																																																										
退職給付引当金	418,271																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	13,781																																																																																																																										
その他	12,920																																																																																																																										
繰延税金資産合計	613,683																																																																																																																										
未収事業税	4,147																																																																																																																										
退職給付信託設定益	38,506																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,308																																																																																																																										
繰延税金負債合計	47,961																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	565,722																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	157,407																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	408,315																																																																																																																										
法定実効税率	40.60%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%																																																																																																																										
住民税均等割	6.45%																																																																																																																										
持分法投資損益	9.10%																																																																																																																										
株式報酬費用	3.79%																																																																																																																										
子会社欠損金の未認識差異	2.86%																																																																																																																										
過年度税効果修正	4.64%																																																																																																																										
税率差異	0.65%																																																																																																																										
留保利益に対する税効果認識	2.36%																																																																																																																										
その他	2.16%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.15%																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,963,630	3,153,450	1,419,803	589,221	10,126,105	-	10,126,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,492	275,820	954	6,846	307,113	(307,113)	-
計	4,987,122	3,429,270	1,420,757	596,068	10,433,218	(307,113)	10,126,105
営業費用	4,054,851	2,875,865	1,249,904	722,287	8,902,908	443,110	9,346,019
営業利益または営業損失()	932,270	553,404	170,853	126,218	1,530,310	(750,224)	780,085
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,312,925	2,638,042	1,984,089	579,716	9,514,773	2,668,296	12,183,069
減価償却費	229,490	125,615	136,164	51,432	542,703	25,362	568,066
資本的支出	724,397	92,015	100,004	20,801	937,218	64,200	1,001,418

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要加工サービス・製品

- (1) 放電加工..... 産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工
- (2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
- (3) 表面処理..... 航空機エンジン部品、ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料
- (4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,235千円であります。その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,668,296千円であります。その主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。そのセグメント別の内訳は「放電加工」5,695千円、「金型」3,953千円、「表面処理」1,560千円、「機械装置等」457千円、「全社」328千円 であります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	放電加工 (千円)	金型 (千円)	表面処理 (千円)	機械装置等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,541,203	2,553,714	1,168,554	1,364,262	9,627,735	-	9,627,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,480	298,311	52	4,889	325,733	(325,733)	-
計	4,563,683	2,852,026	1,168,606	1,369,151	9,953,468	(325,733)	9,627,735
営業費用	4,036,088	2,461,529	1,230,714	1,295,078	9,023,411	310,128	9,333,540
営業利益または営業損失()	527,595	390,496	62,108	74,072	930,056	(635,862)	294,194
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,882,068	2,567,147	2,275,780	908,836	10,633,833	2,640,609	13,274,443
減価償却費	231,478	120,737	190,599	54,327	597,143	13,330	610,473
資本的支出	1,066,098	35,443	583,798	17,418	1,702,759	10,914	1,713,674

(注) 1. 事業区分は、製品の区分によっております。

2. 各事業の主要加工サービス・製品

- (1) 放電加工..... 産業用ガスタービン部品の受託加工、その他各種金属製品の受託加工
(2) 金型..... アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、金属プレス用金型他
(3) 表面処理..... 航空機エンジン部品、ガスタービン部品の表面処理、クロムフリー塗料
(4) 機械装置等..... プレス複合加工システム、デジタルサーボプレス、プレス部品の受託加工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は639,634千円であります。その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,640,609千円であります。その主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が36,769千円減少しており、そのセグメント別の内訳は「放電加工」15,217千円、「金型」7,323千円、「表面処理」3,654千円、「機械装置等」10,574千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	ヒダ放電加工(有)	岐阜県下呂市	3,000	放電加工業	なし	なし	当社の外注先	放電加工	-	買掛金	-

(注) 1. ヒダ放電加工(有)は、当社代表取締役社長の弟が議決権の過半数を所有する会社であります。なお、同社は平成20年4月に清算を結了しております。

2. 期末残高には、消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

外注加工費については、市場価格、当社希望価格を提示し、価格交渉の上一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有)直接 50.0	兼任3名 出向6名	金型の受注先	債務保証	215,000	-	-

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千タイバーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	20,000	金型	(所有)直接 50.0	金型の外注先	債務保証	175,000	-	-

(注) 債務保証については、銀行等からの借入につき行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額(円)	857.29	853.77
1株当たり当期純利益(円)	37.69	12.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ス tock・オプション制度による潜 在株式がありますが、希薄化効果 を有しないため、記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ス tock・オプション制度による潜 在株式がありますが、希薄化効果 を有しないため、記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	271,787	92,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,787	92,757
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議に よるストック・オプション(新株予 約権の数 1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4提 出会社の状況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権の状況」に記載のと おりであります。	平成20年9月17日の取締役会決議に よるストック・オプション(新株予 約権の数 1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4提 出会社の状況、1.株式等の状況、 (2)新株予約権の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,162	1,562,800	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	826,000	578,250	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,355	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,441,000	2,372,750	1.2	平成23年 ~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	23,059	-	平成23年 ~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,177,162	4,542,214	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	729,500	991,500	500,500	151,250
リース債務	5,355	5,355	5,355	5,355

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(百万円)	2,286	2,603	2,293	2,443
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	16	81	50	26
四半期純利益金額 (百万円)	5	47	20	20
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.71	6.58	2.77	2.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,414	536,850
受取手形	⁶ 393,249	⁶ 424,295
売掛金	2,584,254	2,854,127
製品	21,654	3,690
原材料	145,220	140,868
仕掛品	333,726	329,457
貯蔵品	115,724	44,581
繰延税金資産	158,318	177,461
その他	30,765	131,710
貸倒引当金	14,648	16,064
流動資産合計	4,454,679	4,626,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,174,258	¹ 3,946,899
減価償却累計額	1,296,117	1,449,749
建物(純額)	1,878,141	2,497,149
構築物	359,846	431,200
減価償却累計額	210,191	243,752
構築物(純額)	149,655	187,448
機械及び装置	³ 3,462,683	³ 4,161,090
減価償却累計額	2,350,749	2,569,831
機械及び装置(純額)	1,111,933	1,591,258
車両運搬具	55,229	60,845
減価償却累計額	45,531	47,584
車両運搬具(純額)	9,697	13,261
工具、器具及び備品	883,179	976,738
減価償却累計額	701,674	790,522
工具、器具及び備品(純額)	181,504	186,215
土地	¹ 2,811,906	¹ 2,811,906
リース資産	-	30,759
減価償却累計額	-	2,344
リース資産(純額)	-	28,414
建設仮勘定	115,036	23,017
有形固定資産合計	6,257,876	7,338,672
無形固定資産		
借地権	43,370	-
ソフトウェア	29,092	17,129
その他	7,671	7,671

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	80,133	24,800
投資その他の資産		
投資有価証券	93,723	126,735
関係会社株式	214,420	176,205
関係会社出資金	8,505	8,505
長期貸付金	42,462	34,969
長期前払費用	42,905	39,014
繰延税金資産	415,873	391,210
敷金及び保証金	52,043	52,595
保険積立金	97,000	87,000
その他	28,755	27,305
貸倒引当金	11,858	10,600
投資その他の資産合計	983,829	932,940
固定資産合計	7,321,839	8,296,413
資産合計	11,776,518	12,923,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,881	259,012
買掛金	619,912	607,572
短期借入金	884,000	1,562,800
1年内返済予定の長期借入金	¹ 778,000	¹ 530,250
リース債務	-	5,355
未払金	470,178	527,252
未払費用	54,302	61,828
未払法人税等	182,268	-
未払消費税等	74,648	-
前受金	105	-
預り金	21,710	18,147
賞与引当金	210,400	191,900
役員賞与引当金	11,460	-
工場移転費用引当金	40,090	5,568
事業撤退損失引当金	4,687	-
その他	905	2,068
流動負債合計	3,611,551	3,771,755
固定負債		
長期借入金	¹ 1,335,000	¹ 2,314,750
リース債務	-	23,059
退職給付引当金	601,362	660,176
役員退職慰労引当金	114,582	116,795
固定負債合計	2,050,944	3,114,780

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債合計	5,662,496	6,886,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	8,700	8,700
資本剰余金合計	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金	4,015,000	4,045,000
繰越利益剰余金	453,152	311,813
利益剰余金合計	4,593,252	4,481,913
自己株式	131,877	131,877
株主資本合計	6,117,199	6,005,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,009	7,766
評価・換算差額等合計	10,009	7,766
新株予約権	6,832	23,228
純資産合計	6,114,021	6,036,855
負債純資産合計	11,776,518	12,923,391

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	9,714,073	9,354,261
売上原価		
製品期首たな卸高	18,018	21,654
当期製品製造原価	2 7,005,009	2, 7 7,307,778
合計	7,023,028	7,329,432
製品期末たな卸高	21,654	3,690
製品売上原価	7,001,373	7,325,742
売上総利益	2,712,699	2,028,518
販売費及び一般管理費		
運搬費	68,828	65,865
貸倒引当金繰入額	94	-
役員報酬	160,199	136,250
給料及び手当	575,909	577,441
賞与引当金繰入額	63,540	52,772
役員賞与引当金繰入額	11,460	-
退職給付費用	40,277	52,976
役員退職慰労引当金繰入額	13,930	12,212
法定福利費	115,499	116,672
株式報酬費用	4,584	11,325
旅費及び交通費	90,708	90,336
減価償却費	60,194	61,376
研究開発費	2 176,333	2 103,079
その他	546,000	451,106
販売費及び一般管理費合計	1,927,561	1,731,416
営業利益	785,138	297,101
営業外収益		
受取利息	4,613	2,517
受取配当金	15,106	9,841
賃貸収入	1 6,933	1 7,751
保険金収入	6,450	5,856
受取割引料	3,707	6,123
その他	2,233	2,795
営業外収益合計	39,045	34,885

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	51,037	53,694
為替差損	2,127	458
賃貸費用	5,293	5,026
債権売却損	24,495	19,756
シンジケートローン手数料	1,050	12,000
その他	3,416	10,077
営業外費用合計	87,420	101,013
経常利益	736,763	230,974
特別利益		
固定資産売却益	6 554	6 92
投資有価証券売却益	62	-
工場移転費用引当金戻入益	30,507	7,903
特別利益合計	31,124	7,995
特別損失		
固定資産売却損	3 64,642	3 26,226
固定資産除却損	4 48,420	4 17,601
投資有価証券評価損	14,196	-
ゴルフ会員権評価損	1,600	400
関係会社株式評価損	-	66,814
役員退職慰労金	2,000	-
事業撤退損失引当金繰入額	4,687	-
工場移転費用	5 40,090	-
たな卸資産評価損	54,400	53,715
特別損失合計	230,037	164,758
税引前当期純利益	537,850	74,211
法人税、住民税及び事業税	291,589	47,955
法人税等調整額	53,979	6,629
法人税等合計	237,609	41,325
当期純利益	300,241	32,885

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,154,474	15.6	1,230,750	15.9
労務費		2,313,977	31.3	2,378,271	30.8
経費		3,923,111	53.1	4,116,364	53.3
当期総製造費用		7,391,563	100.0	7,725,385	100.0
期首仕掛品たな卸高		364,340		333,726	
計		7,755,903		8,059,112	
他勘定振替高	3	417,167		421,876	
期末仕掛品たな卸高		333,726		329,457	
当期製品製造原価		7,005,009		7,307,778	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 原価計算の方法 アルミ押出用金型は、総合原価計算を採用し、その他は、個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,687,483千円 減価償却費 488,476 リース料 270,970	2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,740,492千円 減価償却費 541,664 リース料 243,085
3. 他勘定振替高の内訳 機械装置 478千円 工具器具備品 61,007 その他有形固定資産 131,396 販売費及び一般管理費 研究開発費 106,119 その他 63,766 特別損失 たな卸資産評価損 54,400 計 417,167	3. 他勘定振替高の内訳 機械装置 5,459千円 工具器具備品 24,546 その他有形固定資産 218,874 販売費及び一般管理費 研究開発費 83,184 その他 36,096 特別損失 たな卸資産評価損 53,715 計 421,876

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	889,190	889,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889,190	889,190
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,934	757,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	757,934	757,934
その他資本剰余金		
前期末残高	8,700	8,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,700	8,700
資本剰余金合計		
前期末残高	766,634	766,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	766,634	766,634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	125,100	125,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,100	125,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,895,000	4,015,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	30,000
当期変動額合計	120,000	30,000
当期末残高	4,015,000	4,045,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	381,079	453,152
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	30,000
剰余金の配当	108,168	144,224

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純利益	300,241	32,885
当期変動額合計	72,073	141,339
当期末残高	453,152	311,813
利益剰余金合計		
前期末残高	4,401,179	4,593,252
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	108,168	144,224
当期純利益	300,241	32,885
当期変動額合計	192,073	111,338
当期末残高	4,593,252	4,481,913
自己株式		
前期末残高	131,877	131,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,877	131,877
株主資本合計		
前期末残高	5,925,126	6,117,199
当期変動額		
剰余金の配当	108,168	144,224
当期純利益	300,241	32,885
当期変動額合計	192,073	111,338
当期末残高	6,117,199	6,005,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,254	10,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,264	17,775
当期変動額合計	39,264	17,775
当期末残高	10,009	7,766
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,254	10,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,264	17,775
当期変動額合計	39,264	17,775
当期末残高	10,009	7,766

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
新株予約権		
前期末残高	-	6,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,832	16,396
当期変動額合計	6,832	16,396
当期末残高	6,832	23,228
純資産合計		
前期末残高	5,954,380	6,114,021
当期変動額		
剰余金の配当	108,168	144,224
当期純利益	300,241	32,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,432	34,172
当期変動額合計	159,641	77,166
当期末残高	6,114,021	6,036,855

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は、総平均法による原価法 その他は個別法による原価法 (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法 その他は、総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 アルミ押出用金型は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (2) 原材料 アルミ押出用金型は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (3) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は33,600千円減少し、税引前当期純利益は87,316千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～11年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ11,831千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	7～31年	機械装置	7～11年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>c 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物（建物附属設備を除く）以外</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	7～31年	機械装置	7～11年
建物	7～31年									
機械装置	7～11年									
建物	7～31年									
機械装置	7～11年									

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 来期以降に見込まれる、新工場への移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 工場移転費用引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	(7) 事業撤退損失引当金 来期以降に見込まれる事業撤退に伴って発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に28,414千円計上され、またリース債務が流動負債に5,355千円、固定負債に23,059千円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産			1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産		
資産の種類		金額(千円)	資産の種類		金額(千円)
建物		943,108	建物		915,270
土地		1,699,596	土地		1,699,596
合計		2,642,704	合計		2,614,866
上記担保提供資産に対応する債務			上記担保提供資産に対応する債務		
債務の種類		金額(千円)	債務の種類		金額(千円)
1年内返済予定の長期借入金		437,500	1年内返済予定の長期借入金		363,208
長期借入金		395,000	長期借入金		1,690,124
合計		832,500	合計		2,053,333
2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。			2. 偶発債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		
被保証者	保証金額 (千円)	保証の内容	被保証者	保証金額 (千円)	保証の内容
株式会社ミヤギ	154,000	銀行借入に対する保証	株式会社ミヤギ	106,000	銀行借入に対する保証
KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	215,000	銀行等借入に対する保証	KYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	175,000	銀行等借入に対する保証
HSKT CO.,LTD.	26,000	銀行借入に対する保証	合計	281,000	-
合計		395,000			-
3. 機械装置の貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額4,537千円を控除して表示しております。			3. 同左		
4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額	2,400,000千円		当座貸越極度額	2,400,000千円	
借入実行残高	884,000千円		借入実行残高	1,562,800千円	
差引額	1,516,000千円		差引額	837,200千円	

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)										
<p>5 .</p> <p>6 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="199 683 646 712"> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,155千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,155千円	<p>5 . 当社は当事業年度において、効率的な設備投資に関する資金調達を図るため、(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとした取引銀行3行との間でシンジケーション方式タームローン契約(実行可能期間付)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 369 1340 504"> <tr> <td>シンジケーション方式 タームローンの総額</td> <td>1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>290,000</td> </tr> </table> <p>6 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="853 683 1284 712"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,283千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	1,210,000	差引額	290,000	受取手形	21,283千円
受取手形	49,155千円										
シンジケーション方式 タームローンの総額	1,500,000 千円										
借入実行残高	1,210,000										
差引額	290,000										
受取手形	21,283千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>貸貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,583千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">23,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">21,663</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17,942</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,642</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">14,863千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">11,383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,029</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4,643</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,420</td></tr> </table> <p>5. 工場移転費用には、工場移転費用引当金繰入額40,090千円が含まれています。</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">554千円</td></tr> </table>	建物	23,968千円	構築物	566	機械装置	367	器具備品	134	土地	21,663	その他	17,942	合計	64,642	建物	14,863千円	構築物	263	機械装置	11,383	車両運搬具	24	器具備品	212	ソフトウェア	17,029	その他	4,643	合計	48,420	機械装置	554千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p>貸貸収入 3,600千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 107,546千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借地権</td><td style="text-align: right;">25,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,226</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">16,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,601</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td></tr> </table> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">33,600千円</p>	機械装置	356千円	借地権	25,870	合計	26,226	建物	705千円	機械装置	16,379	車両運搬具	95	器具備品	251	その他	169	合計	17,601	機械装置	42千円	車両運搬具	50	合計	92
建物	23,968千円																																																								
構築物	566																																																								
機械装置	367																																																								
器具備品	134																																																								
土地	21,663																																																								
その他	17,942																																																								
合計	64,642																																																								
建物	14,863千円																																																								
構築物	263																																																								
機械装置	11,383																																																								
車両運搬具	24																																																								
器具備品	212																																																								
ソフトウェア	17,029																																																								
その他	4,643																																																								
合計	48,420																																																								
機械装置	554千円																																																								
機械装置	356千円																																																								
借地権	25,870																																																								
合計	26,226																																																								
建物	705千円																																																								
機械装置	16,379																																																								
車両運搬具	95																																																								
器具備品	251																																																								
その他	169																																																								
合計	17,601																																																								
機械装置	42千円																																																								
車両運搬具	50																																																								
合計	92																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	196,600	-	-	196,600

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	196,600	-	-	196,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	1,139,723	574,398	565,325	機械装置	905,948	513,093	392,855
工具器具備品	79,059	31,897	47,161	工具器具備品	63,871	39,029	24,842
ソフトウェア	19,002	12,009	6,993	ソフトウェア	12,502	8,335	4,167
合計	1,237,786	618,305	619,480	合計	982,323	560,457	421,865
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 183,422千円 1年超 427,531千円 合計 610,954千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 159,502千円 1年超 256,698千円 合計 416,200千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 165,086千円 減価償却費相当額 161,184千円 支払利息相当額 11,612千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143,834千円 減価償却費相当額 137,596千円 支払利息相当額 10,185千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,703千円 1年超 -千円 合計 6,703千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 7,179千円 1年超 -千円 合計 7,179千円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,729</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">372,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,193</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,486</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,864</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">15,713</td></tr> <tr><td>工場移転費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">16,276</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,357</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,441</td></tr> <tr><td>事業撤退損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,698</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,191</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158,318</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">415,873</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.18%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,729	賞与引当金損金算入限度超過額	90,075	退職給付引当金損金算入限度超過額	372,973	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	14,193	たな卸資産評価損	24,486	未払費用損金不算入額	9,864	未払事業税損金不算入額	15,713	工場移転費用損金不算入額	16,276	減損損失	37,357	投資有価証券評価損	9,441	事業撤退損失損金不算入	1,903	その他有価証券評価差額金	6,841	その他	8,841	繰延税金資産合計	612,698	退職給付信託設定益	38,506	繰延税金負債合計	38,506	繰延税金資産の純額	574,191	流動資産 繰延税金資産	158,318	固定資産 繰延税金資産	415,873	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%	住民税均等割	1.97%	その他	0.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.18%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">58,325</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,911</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,448</td></tr> <tr><td>工場移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">396,852</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,860</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">4,374</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">38,506</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,308</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,671</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177,461</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">391,210</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.50%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">8.97%</td></tr> <tr><td>過年度税効果修正</td><td style="text-align: right;">15.43%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.29%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.69%</td></tr> </table>	たな卸資産	58,325	関係会社株式	27,126	貸倒引当金	4,303	賞与引当金	77,911	未払金	14,448	工場移転費用引当金	2,260	退職給付引当金	396,852	役員退職慰労引当金	13,781	その他	21,849	繰延税金資産合計	616,860	未収事業税	4,374	退職給付信託設定益	38,506	その他有価証券評価差額金	5,308	繰延税金負債合計	48,188	繰延税金資産の純額	568,671	流動資産 繰延税金資産	177,461	固定資産 繰延税金資産	391,210	法定実効税率	40.60%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06%	住民税均等割	14.50%	株式報酬費用	8.97%	過年度税効果修正	15.43%	その他	2.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.69%
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,729																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	90,075																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	372,973																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	14,193																																																																																																								
たな卸資産評価損	24,486																																																																																																								
未払費用損金不算入額	9,864																																																																																																								
未払事業税損金不算入額	15,713																																																																																																								
工場移転費用損金不算入額	16,276																																																																																																								
減損損失	37,357																																																																																																								
投資有価証券評価損	9,441																																																																																																								
事業撤退損失損金不算入	1,903																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,841																																																																																																								
その他	8,841																																																																																																								
繰延税金資産合計	612,698																																																																																																								
退職給付信託設定益	38,506																																																																																																								
繰延税金負債合計	38,506																																																																																																								
繰延税金資産の純額	574,191																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	158,318																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	415,873																																																																																																								
法定実効税率	40.60%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.63%																																																																																																								
住民税均等割	1.97%																																																																																																								
その他	0.23%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.18%																																																																																																								
たな卸資産	58,325																																																																																																								
関係会社株式	27,126																																																																																																								
貸倒引当金	4,303																																																																																																								
賞与引当金	77,911																																																																																																								
未払金	14,448																																																																																																								
工場移転費用引当金	2,260																																																																																																								
退職給付引当金	396,852																																																																																																								
役員退職慰労引当金	13,781																																																																																																								
その他	21,849																																																																																																								
繰延税金資産合計	616,860																																																																																																								
未収事業税	4,374																																																																																																								
退職給付信託設定益	38,506																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,308																																																																																																								
繰延税金負債合計	48,188																																																																																																								
繰延税金資産の純額	568,671																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	177,461																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	391,210																																																																																																								
法定実効税率	40.60%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.30%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.06%																																																																																																								
住民税均等割	14.50%																																																																																																								
株式報酬費用	8.97%																																																																																																								
過年度税効果修正	15.43%																																																																																																								
その他	2.29%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.69%																																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	846.90	833.93
1株当たり当期純利益(円)	41.64	4.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,241	32,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,241	32,885
期中平均株式数(株)	7,211,200	7,211,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年9月17日の取締役会決議によるストック・オプション(新株予約権の数1,952個) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	16,613
		三菱重工業(株)	62,269	20,548
		(株)IHI	140,448	22,331
		(株)ケイエスピー	177	8,850
		旭硝子(株)	20,808	18,457
		昭和電工(株)	54,231	9,761
		(株)川崎重工業	30,000	6,900
		(株)アマダ	5,519	3,675
		堺化学工業(株)	9,645	3,761
		住生活グループ	973	1,703
		その他3銘柄	7,150	2,142
計		368,222	114,745	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソシエテ ジェネラル アクセプタンス	20,000	11,989
計		20,000	11,989	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,174,258	777,897	5,256	3,946,899	1,449,749	158,183	2,497,149
構築物	359,846	71,354	-	431,200	243,752	33,561	187,448
機械及び装置	3,462,683	792,987	94,579	4,161,090	2,569,831	294,803	1,591,258
車両運搬具	55,229	8,872	3,256	60,845	47,584	4,796	13,261
工具、器具及び備品	883,179	110,739	17,181	976,738	790,522	105,587	186,215
リース資産	-	30,759	-	30,759	2,344	2,344	28,414
土地	2,811,906	-	-	2,811,906	-	-	2,811,906
建設仮勘定	115,036	1,542,367	1,634,386	23,017	-	-	23,017
有形固定資産計	10,862,141	3,334,977	1,754,660	12,442,458	5,103,785	599,276	7,338,672
無形固定資産							
特許及び出願権	24,273	-	-	24,273	24,273	-	-
借地権	43,370	-	43,370	-	-	-	-
ソフトウェア	170,763	4,597	6,678	168,682	151,552	16,560	17,129
その他	8,596	-	-	8,596	925	-	7,671
無形固定資産計	247,003	4,597	50,048	201,552	176,751	16,560	24,800
長期前払費用	101,720	500	4,182	98,038	59,024	208	39,014
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 岡山事業所 : 岡山事業所新築 756,369千円
 機械及び装置 岡山事業所 : ガスタービン部品加工設備 638,980千円
 建設仮勘定の当期増加額のうち、当期完成した主なものは、上記のとおりであります。

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

借地権 本社 : 旧本社借地権売却 43,370千円
 機械及び装置 成田事業所 : レーザー加工機除却 18,101千円
 機械及び装置 厚木事業所 : 放電加工機除却 15,760千円
 機械及び装置 成田事業所 : 放電加工機除却 15,467千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,506	26,664	1,050	25,456	26,664
賞与引当金	210,400	191,900	210,400	-	191,900
役員賞与引当金	11,460	-	11,460	-	-
工場移転費用引当金	40,090	-	26,617	7,903	5,568
役員退職慰労引当金	114,582	12,213	10,000	-	116,795
事業撤退損失引当金	4,687	-	4,687	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別貸倒懸念債権の回収によるものであります。

2. 工場移転費用引当金の当期減少額「その他」は、工場移転に伴う費用の計上過大による取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,299
預金の種類	
当座預金	262,063
別段預金	4,270
普通預金	107,216
定期預金	160,000
小計	533,550
合計	536,850

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立機械	103,635
川崎重工業(株)	73,214
安田金属工業(株)	38,995
群馬アルミニウム(株)	34,674
(株)日本アルミ	27,309
その他	146,467
合計	424,295

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	79,790
4月	69,062
5月	60,665
6月	175,047
7月	33,451
8月以降	6,279
合計	424,295

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	910,535
住生活グループファイナンス(株)	559,160
(株)カサタニ	164,614
日本碍子(株)	159,761
住友軽金属工業(株)	137,214
その他	922,841
合計	2,854,127

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,584,254	9,799,459	9,529,586	2,854,127	77.0	101.28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額(千円)
金型	1,492
機械装置等	2,197
合計	3,690

e. 原材料

品目	金額(千円)
鋼材他	55,252
塗料	17,266
電極材	32,832
部品他	14,103
溶射材	21,413
合計	140,868

f. 仕掛品

品目	金額(千円)
金型	122,133
放電加工	56,521
表面処理	15,818
機械装置等	134,983
合計	329,457

g. 貯蔵品

区分	金額(千円)
スライサー砥石等	42,053
アルゴンガス等	2,527
合計	44,581

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安良田産業(株)	29,815
三起精工(株)	26,774
(株)日本放電技術	16,799
正路金型工業(株)	13,521
(有)三杉精機	13,061
その他	159,039
合計	259,012

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	48,182
4月	45,566
5月	101,325
6月	57,136
7月	6,800
合計	259,012

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
青山特殊鋼(株)	85,956
エスマタル(株)	39,756
コータキ精機(株)	34,303
神奈川電機工業(株)	27,900
(株)プリメティック	19,320
その他	400,335
合計	607,572

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,055,600
(株)みずほ銀行	356,400
(株)三井住友銀行	150,800
合計	1,562,800

d. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	363,208
(株)みずほ銀行	105,450
(株)三井住友銀行	61,591
合計	530,250

e. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,690,124
(株)みずほ銀行	402,950
(株)三井住友銀行	221,675
合計	2,314,750

f. 退職給付引当金

借入先	金額(千円)
未積立退職給付債務	644,611
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	15,565
合計	660,176

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書（主要株主の異動）

平成21年8月6日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出したものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産に記載のとおり会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社 放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 津倉 眞 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。